２．上記１以外で、減損認識した資産

⑴　減損認識の対象資産

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職業能力開発施設	建物	石川県鳳珠郡穴水町	78,691,560円
地域障害者職業センター	建物	沖縄県那覇市おもろまち	526,350円
職員宿舎	土地、建物等	東京都小金井市外１箇所	174,220,899円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

⑵　減損の認識に至った経緯

職業能力開発施設及び地域障害者職業センターについては、資産除去債務の見積りの変更により計上した資産について、減損を認識しております。また、職員宿舎については、用途廃止により減損を認識しております。

⑶　減損損失の金額

区　分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合　計
土　地	35,452,470円	0円	35,452,470円
建物・構築物	7,903,426円	79,217,911円	87,121,337円
合　計	43,355,896円	79,217,911円	122,573,807円

⑷　減損損失額の測定方法

職業能力開発施設及び地域障害者職業センターについては、現時点における撤去工事に要する費用に基づき測定しております。また、職員宿舎については、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	44,460,803,048円
勤務費用	1,627,849,316円
利息費用	456,571,219円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,704,742,879円
退職給付の支払額	△2,498,623,555円
期末における退職給付債務	40,341,857,149円

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,313,733,960円
期待運用収益	237,655,065円
数理計算上の差異の当期発生額	△14,465,257円
事業主からの拠出額	765,235,700円
退職給付の支払額	△792,762,486円
期末における年金資産	12,509,396,982円

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,817,099,194円
年金資産	△12,509,396,982円
積立型制度の未積立退職給付債務	2,307,702,212円
非積立型制度の未積立退職給付債務	25,524,757,955円
小計	27,832,460,167円
未認識数理計算上の差異	6,392,556,908円
未認識過去勤務費用	6,599,116,650円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,824,133,725円
退職給付引当金	40,824,133,725円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,824,133,725円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	1,627,849,316円
利息費用	456,571,219円
期待運用収益	△237,655,065円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△321,430,008円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,318,922,025円
合計	206,413,437円

⑸　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	21.7％
株式	20.6％
預金	3.5％
その他	54.2％
合計	100.0％

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑺　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率　1.747％（一時金）
　　1.975％（年金）

長期期待運用収益率　1.930％